

投資テーマとして「サイバーセキュリティ」に着目

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

2021年11月10日

◎当ファンドの11月5日現在の基準価額は、為替ヘッジありが1万口当たり10,534円、為替ヘッジなしが1万口当たり10,532円となりました。

◎本レポートでは、米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジーファンド」の運用会社であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの投資テーマに関するコメントや、同ファンドを担当するポートフォリオ・マネジャーのコメントを紹介いたします。

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)」「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て)」に投資します。

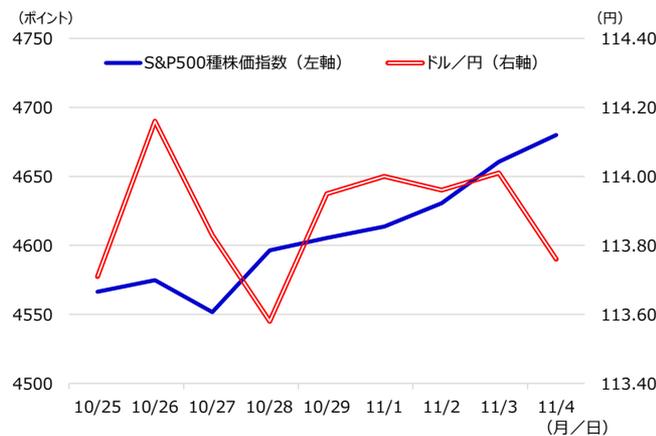
【ファンドの基準価額と投資環境】

米国ネクストビジョンファンド(以下、当ファンド)の基準価額は11月5日現在、為替ヘッジありが10,534円、為替ヘッジなしが10,532円となっています。

為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
10,534円	10,532円

米国株式市場は、企業の好決算を好感する動きが続いたことに加え、米連邦準備制度理事会(FRB)が早急な利上げをしない方針を示したことも支援材料となり、11月に入ってから主要株価指数が過去最高値を更新する展開が続きました。

図表1. S&P500種株価指数とドル/円の推移
(10月25日～11月4日、日次)



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

投資テーマ「サイバーセキュリティ」

今、私たちはまさに、ライフスタイルを変化させるような革新的なテクノロジーが生まれている時代にいます。そのため、運用チームが着目しているテクノロジーの分野は幅広く、例えば、クラウド・コンピューティング、ストリーミング、デジタル広告、電子決済、電気自動車などの身近なものから、これ以外にも多様な分野に投資を行っています。その中で、今回は様々なテクノロジー分野に影響を及ぼし、基盤ともなる「サイバーセキュリティ」について取り上げます。

革新的なテクノロジーの進化はさまざまな産業に大きな影響を与えています。これらは、情報システムやデータの棄損・不正使用・改ざんなどの悪意あるあらゆるサイバー攻撃を防御する「サイバーセキュリティ」なしには成り立ちません。運用チームは、その重要性が益々高まっていると考えており、この分野に着目しています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

投資テーマ「サイバーセキュリティ」

【サイバー犯罪は増加傾向】

サイバー犯罪は新しいものではありません。ただ、その規模はここ数年で増加しており、特にコロナ禍で、以下のようなサイバー攻撃が増加し、その侵入経路も多様化してきています。

- ①在宅勤務など働き方が大きく変化したため、テレワーク環境やクラウドサービスを狙った攻撃
- ②ネット経由の消費が増えたことによる電子決済詐欺

実際グーグルは、通常1日で1億件ものフィッシング詐欺メールをブロックしていますが、コロナ禍の2020年4月には約2.6億件ものコロナ関連の迷惑メールやメッセージを検出したと公表しています。

また、米連邦捜査局（FBI）が毎年米国のサイバー犯罪による被害件数と金額を発表しています。コロナ禍の2020年に大きく増加し、特に件数は前年比1.7倍にも上りました。ただし、これは報告されたものだけということに注意が必要です。企業によってはブランドや評判が損なわれることを恐れて開示しないケースもあり、実際の被害はさらに多いと見られています。

図表2. 米国のサイバー犯罪による被害件数と金額の推移（2013年～2020年、年次）



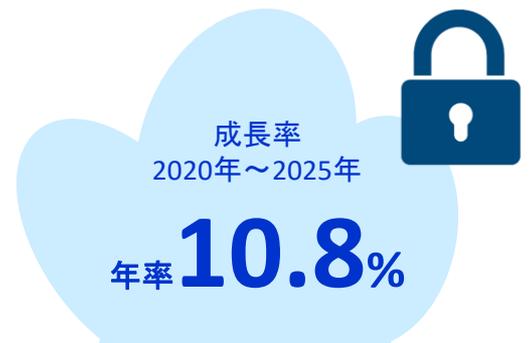
(出所) 米連邦捜査局 (FBI) データより岡三アセットマネジメント作成

【サイバー犯罪増加の背景は？】

なぜ、近年サイバー犯罪がこんなに増加しているのでしょうか。まずは、世界中でデータ量が急増していることが挙げられます。データ量が増えれば、その分攻撃される機会も増加します。

次に、クラウド環境の普及です。今までは手元のコンピューターに内蔵または繋がれたハードディスクなどにデータを保存していました（ローカルストレージ）。それが、インターネット上にデータを保存し共有できるクラウドストレージに移行してきています。クラウドストレージは、高いアクセス性、一元管理が可能、容量の大きさや高い拡張性、初期投資が抑えられる、など多くの利便性がありますが、アクセスできるデバイスが限定されないことから、サイバー攻撃を受けやすい傾向にあります。

図表3. 世界の情報セキュリティとリスク管理への企業の支出の伸び



(出所) 各種資料・報道などによりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成

【高い成長が見込まれるサイバーセキュリティへの投資額】

対策がまだ充分でない企業が多くあることに加え、サイバー犯罪が巧妙化し続けていることなどから、すでに対策に乗り出している企業も投資を継続することが求められます。

そのため、今後数年は企業のサイバーセキュリティへの投資額が拡大すると考えられます。対策を怠った場合には、事業の存続が危ぶまれるリスクも想定されます。企業は何らかの行動を起こす必要性に迫られており、世界で情報セキュリティとリスク管理への支出は年率10%超の高い成長率（2020年～2025年）が見込まれています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

投資先ファンドにおけるサイバーセキュリティ企業の投資銘柄例のご紹介

オクタ

セキュリティ

×

ビジョン

業種：ソフトウェア

【運用チームによる銘柄選択の主なポイント】

◎ 競争優位性

オクタ社は「誰もがあらゆるテクノロジーを安全に使えることを実現する」とのビジョンに立ち、ユーザーとテクノロジーインフラのアイデンティティ管理の分野で、クラウド上での認証からセキュリティ管理、マーケティングまで総合的なサービスを提供しています。同社は、製品開発力やユーザーサポートでも高い評価を受けている同分野のリーダー企業です。

◎ 成長が期待される巨大市場

オンライン取引市場の急成長やリモートワークの急拡大など、あらゆる分野で効率的で安全なユーザーのアイデンティティ管理が求められています。その中で、関連分野も含めると同社のアクセス可能な市場は800億米ドルと推定されます。

図表4. オクタの株価、売上高・EBITDAの推移



※EBITDA = 税引前当期純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費
(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

※本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※業種は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

投資先ファンドのポートフォリオ・マネジャーのメッセージ

■ 2020年3月に新型コロナウイルス感染症の拡大により下落した米国株式は、迅速な財政・金融政策の発動に加えて、早期のワクチン普及により、目覚ましい回復を見せました。その中でも、特にテクノロジー株式は行動制限や働き方の変化が起こる中で活用される技術やサービスが注目されて大きく上昇してきました。

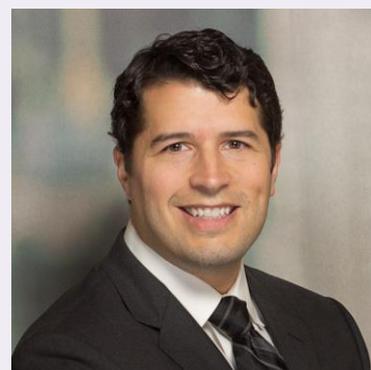
■ テクノロジーの進化はまだ始まりにすぎないと考えています。今後も世界のあり方を大きく変化させる（メガトレンドを形成する）革新的なテクノロジーが、人々の生活をより良いものにしていくことを期待しています。そして、**テクノロジー企業の中でも、イノベーションにより未来を作り出すことが期待されるビジョンを持った企業の発掘**を目指しています。

■ 業種や株式の時価総額などにこだわらず、以下の4つの視点で企業を選ぶことにより、ビジョンを持つ企業への投資が可能となると考えています。

- ① 革新的な事業モデルを持つ企業
- ② 成長が期待される巨大市場で事業を行っている企業
- ③ 高い競争優位性を長期で維持することが期待される企業
- ④ 明確なビジョンを持ち、それを実行できる経営陣を持つ企業

■ 運用チームでは、テクノロジー分野の長期的な市場の拡大と相対的に高い成長を予想しています。その中でも、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」、「人工知能（AI）」、「自動運転自動車」、「ストリーミング」、「第5世代移動通信システム（5G）」、「電子決済」、「オンラインショッピング」などに着目しています。また、ポートフォリオ構築においては、株価水準（バリュエーション）には十分な注意を払いつつ、市場の予想を上回る成長の実現が期待される銘柄に投資していく方針です。

ポートフォリオ・マネジャー
ジョー・ウィルソン



（出所） J.P.モルガン・アセット・マネジメント ポートフォリオ・マネジャーからのメッセージは2021年9月末現在のもの。

※本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式**
為替ヘッジあり (作成基準日 2021年11月5日)


ファンドデータ (11月5日現在)	
基準価額 (円)	10,534
残存元本 (百万口)	1,636
純資産 (百万円)	1,724
ポートフォリオ構成比率 (11月5日現在)	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジーファンド (イクラス) (円建て、円ヘッジ) (%)	96.5
マネー・リクイディティ・マザーファンド (%)	0.2
短期金融商品その他 (%)	3.3

為替ヘッジなし (作成基準日 2021年11月5日)


ファンドデータ (11月5日現在)	
基準価額 (円)	10,532
残存元本 (百万口)	20,934
純資産 (百万円)	22,048
ポートフォリオ構成比率 (11月5日現在)	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジーファンド (イクラス) (円建て) (%)	95.0
マネー・リクイディティ・マザーファンド (%)	0.2
短期金融商品その他 (%)	4.8

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
 - ：純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 - ：純資産総額×年率1.948%程度
- 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)